

平成23年度以降の接続料算定の在り方について



平成22年5月25日
KDDI株式会社

※本資料中では敬称を省略しております。

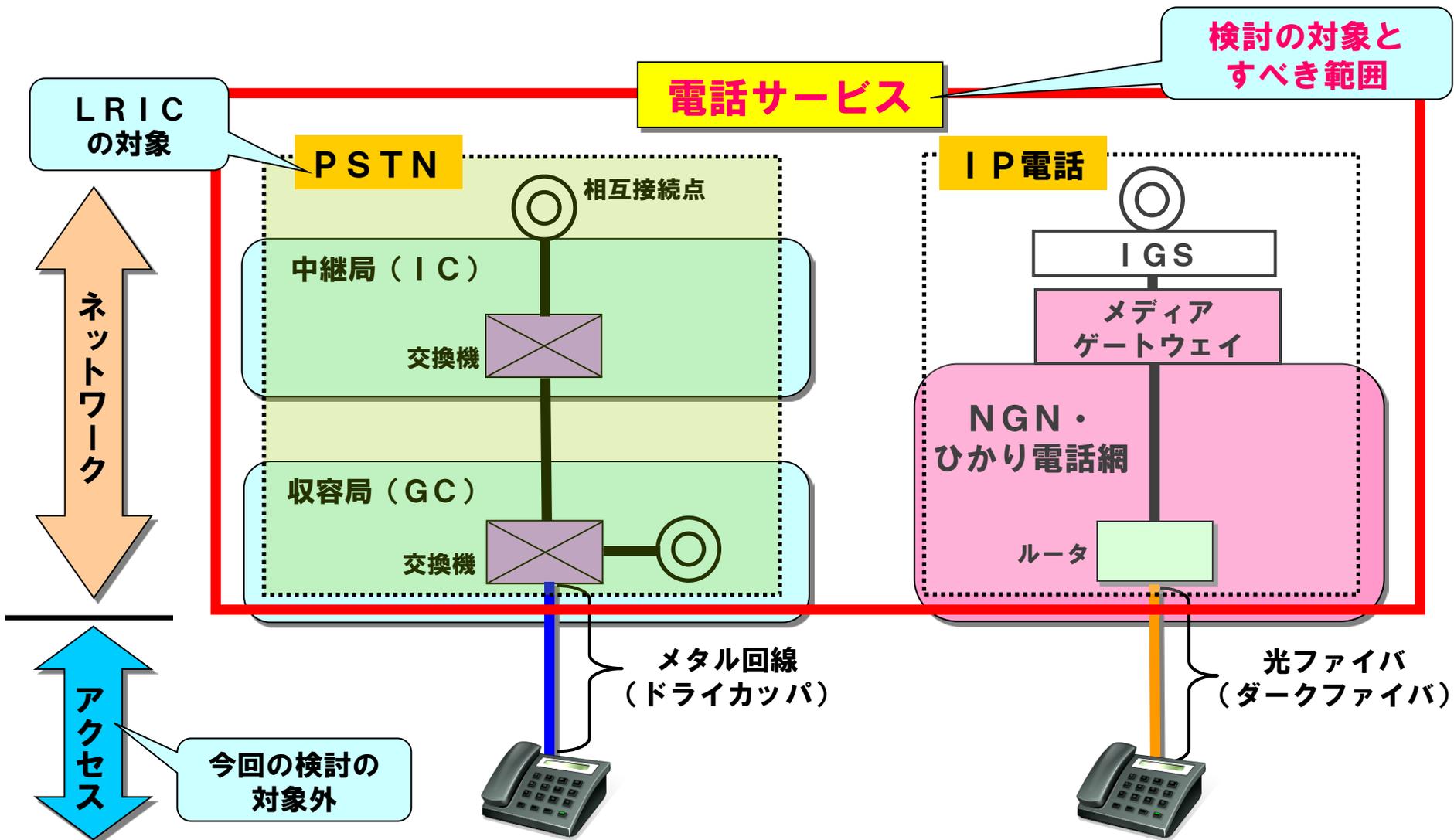
1. 接続料についての基本認識	－ P. 2
2. 今回の検討の対象	－ P. 3
3. 電話サービスのIP化計画	－ P. 4
4. 電話サービスの需要とコスト	－ P. 5
5. 電話サービス接続料のプライシング	－ P. 6
6. 電話サービス接続料の算定モデル	－ P. 7
7. 検討事項についての当社の考え	－ P. 8～9
8. まとめ	－ P. 10

1. 接続料についての基本認識

- 我が国の電気通信市場においては、NTTの独占を排除して競争を機能させることを基本的な枠組みとして、1985年の自由化以来、新規参入促進やNTT民営化といった政策が実行され、接続ルールの法制化、NTTの再編成、接続料への長期増分費用方式（LRIC）の導入などの施策は一定の成果を上げてきました。
- しかしながら、NTT東・西は、現在でも独占時代に構築したボトルネック設備に起因する市場支配力を依然として保持し続けており、光ファイバーの普及やNGN等の活用業務の拡大、グループ一体経営の強化等により、総合的な市場支配力をさらに強化しようとしています。
- NTT東・西の接続料に関わる議論は、競争促進政策の本質に関わる問題であり、接続料の適正性を維持し、競争を通じてお客様料金の低廉化を図る施策の重要性については、今後も変わることはありません。電気通信市場はネットワークのIP化に伴って市場環境が大きく変化しており、電話サービスのみならずドライカップ等を含むレガシー系サービス全体について、接続料算定の在り方を抜本的に見直す必要性が生じています。
- 今回の検討にあたっては、PSTNのIP電話への円滑な移行を促進して電話サービス全体のコスト低廉化を図るとともに、公正な競争環境を維持することによって国民全体の利便を向上させる観点で、接続料の在り方を議論していただきたいと考えます。

2. 今回の検討の対象

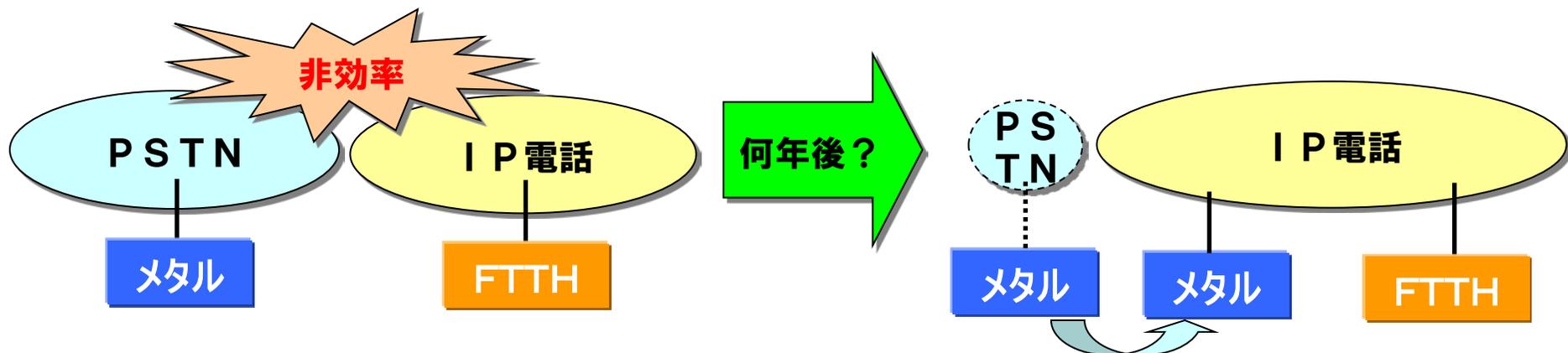
PSTNの需要がIP電話に移行していくことに鑑みれば、LRICに基づく接続料のみならず、電話サービス全体の接続料の在り方について検討すべき。



電話サービス全体の接続料の在り方を検討するにあたっては、PSTNからIP電話への需要の移行動向を考慮することが重要。

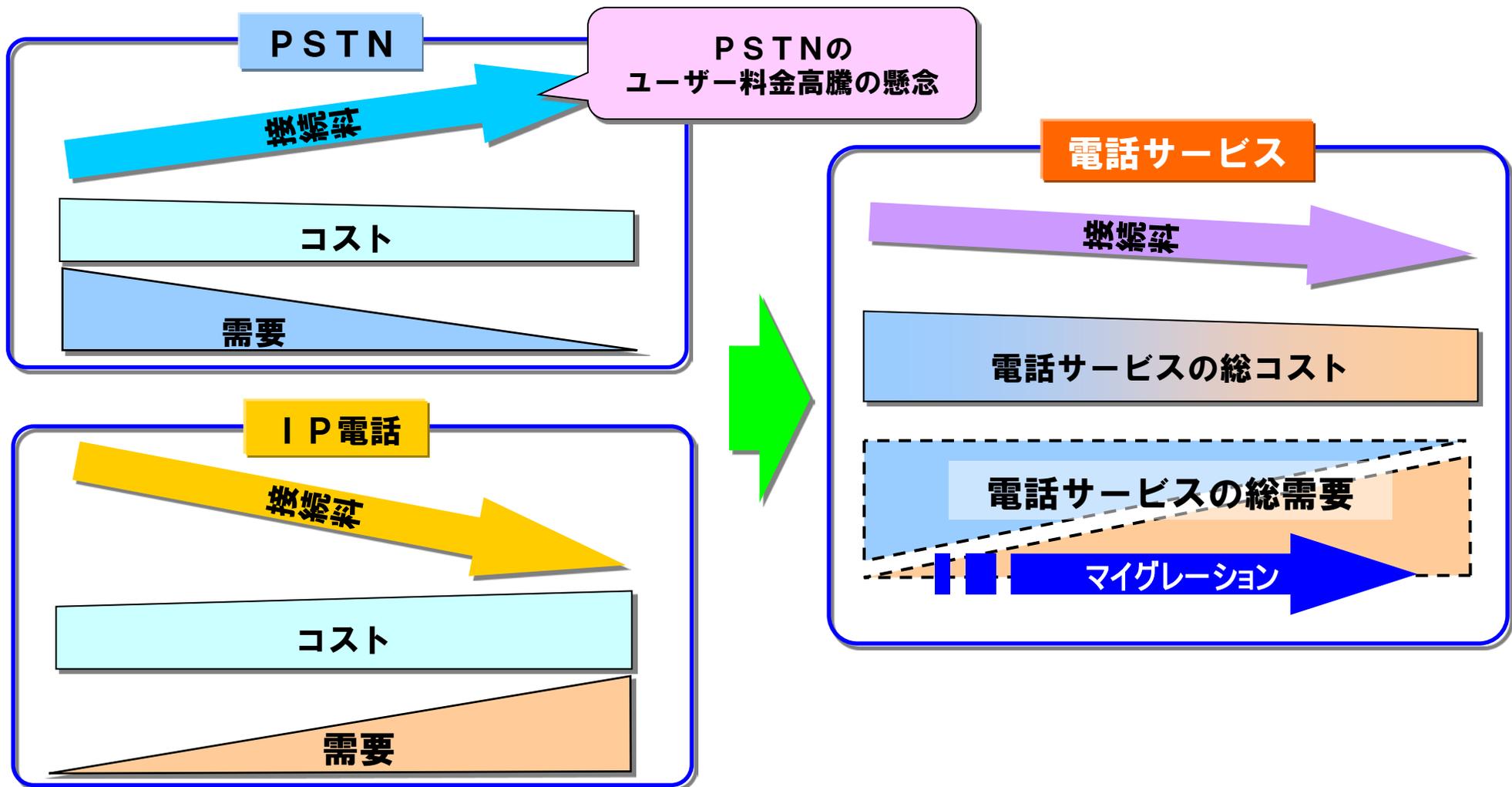
- ・NTTも「交換機からIP装置に切り替え、メタルを収容する」と公表（※）している。
- ・NTT東・西はIP電話への移行計画を直ちに明らかにし、平成23年度以降の接続料算定において参照できるようにすべき。

※2010年4月20日 グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
「過去の競争政策のレビュー部会」「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」
(第9回)(2部会合同) NTTヒアリング資料 P. 8より抜粋



4. 電話サービスの需要とコスト

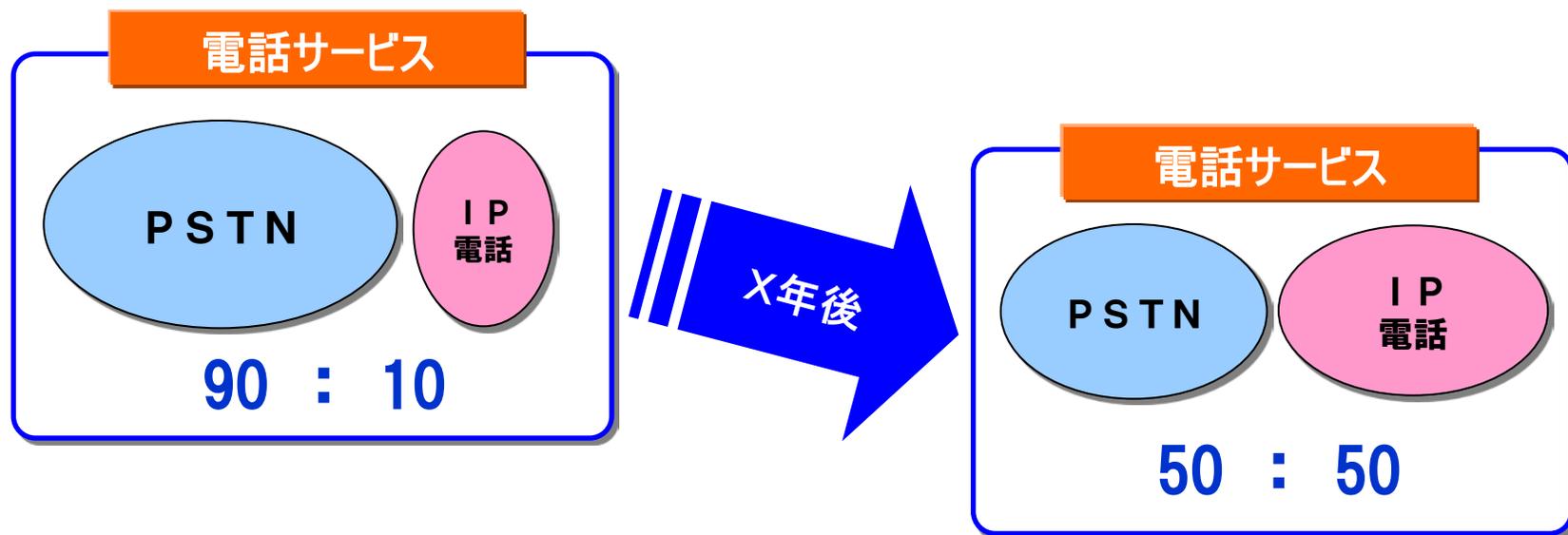
PSTNからIP電話への移行は、電話サービスという一つの需要のなかのマイグレーションであることを踏まえれば、コストについても一体で把握すべき。



5. 電話サービス接続料のプライシング

需要の円滑な移行を促進することにより電話サービス全体のコスト低廉化を図るため、あらかじめ一定期間後のPSTNとIP電話の比率を確定させる方法が考えられる。

(接続料)



PSTN/IP電話の比率をあらかじめ確定し、一定期間後の接続料水準を決定。
⇒NTTに対して、PSTNからIP電話への移行を促し、コスト削減のインセンティブをもたせることが可能。

現状

.....

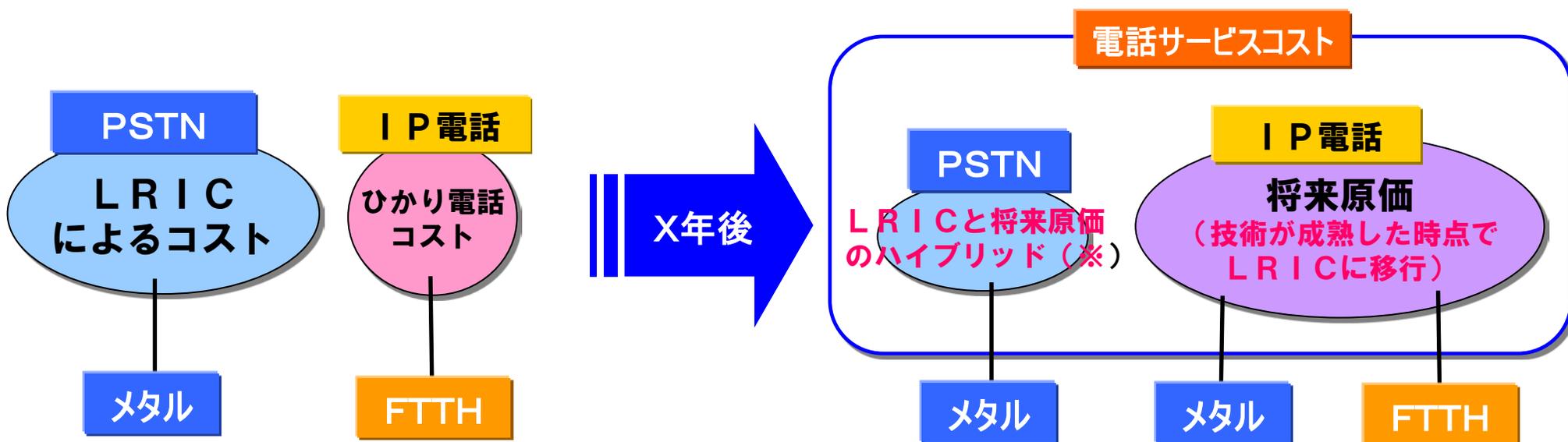
20XX年

6. 電話サービス接続料の算定モデル

IP電話の接続料原価については、IP網の技術に変動要素があることから、LRICでモデルを構築することが現時点では困難。

PSTNについても、需要の衰退期にはLRICで算定することには限界がある。

需要の移行動向を踏まえ、一定期間、将来原価方式をベースに
PSTNとIP電話の加重平均の接続料を算定すべき



(※) LRIC費用に比べて将来原価の方が小さい場合、これを反映する方式。

改良モデルの評価

- LRICは、接続料算定の透明性を担保する方式として依然として有効。現行モデルのマイナーチェンジを行うというLRIC研究会再開の趣旨に照らせば、改良モデルは環境変化を概ね適切に反映したものと評価できる。
- 平成23年度以降の接続料算定においては、需要の移行期にあることを踏まえ、電話サービス全体（PSTNとIP電話）のコストと需要を一体で把握することが適当。LRICの改良モデルについては、PSTN部分の算定において、将来原価方式とのハイブリッドで用いるべき。

改良モデルの適用期間

- 通常は、市場環境の変化を適宜取り込むことを考慮すれば、一つのモデルの適用期間を概ね2～3年とすることが考えられる。
- 今回の改良モデルの適用期間については、PSTN部分の接続料をハイブリッド方式で算定するにあたり、需要の移行動向を見ながら適切な期間を設定すべき。
- NTTは、平成23年度以降の接続料算定において参照可能となるよう、PSTNからIP電話への移行計画を直ちに明らかにすべき。

7. 検討事項についての当社の考え

NTSコスト（き線点RT-GC間伝送路コスト）の扱い

- NTSコストは基本料で吸収されるべきであり、本来は直ちに接続料から控除すべき。
- ただし、NTSコストの一部再算入はユニバ制度における補てん額の減少を補うための暫定的措置として行われているため、ユニバ料を負担する国民のコンセンサスを得て検討を進める必要がある。

接続料における東西格差の検証

- 接続料は会社固有のコストに基づいて設定されるべきものであり、格差の大きさに関わらず、NTT東・西会社別の接続料とすることが基本。
- IP電話ではすでに東西別の接続料を設定しており、電話サービス全体で接続料を設定することを前提とすれば、PSTN部分も含めて東西別の接続料とすることが適当。
- その結果、電話サービスのユーザー料金に影響を与えるほどに東西間の接続料格差が生じた場合には、全国一律の接続料とすべきか、国民全体で改めて議論すべき。

入力値（通信量等）の扱い

- 接続料の予見性を確保する観点から、実際に把握可能な過去実績を用いることが基本。
トラフィック傾向が安定している状況では、一部予測値を使う現行の手法も一定の合理性がある。
- 平成23年度以降については、需要が移行期にあることを踏まえて将来原価をベースとして電話サービス全体の接続料を算定することを前提とすれば、入力値についても将来の予測値を用いるべき。

- 電話サービスは、PSTNからIP電話へ一つの需要が移行していることから、電話サービス全体の接続料の在り方を見直すことが必要。
その際には、需要の移行動向を考慮することが重要であり、NTT東・西は直ちに移行計画を明らかにすべき。
また、コストについても、電話サービスという一つの需要のなかのマイグレーションであることから、一体で把握すべき。
- 接続料原価の算定において、LRICは算定の透明性を担保する方式としては今後も有効。ただし、IP電話の技術には変動要素があることから、当面の間、IP電話部分は将来原価方式で算定すべき。
PSTN部分についても、需要の減退期にあることを考慮し、LRICと将来原価方式のハイブリッドで算定すべき。
- 接続料金の算出（プライシング）においては、NTT東・西によるIP電話への円滑な需要のマイグレーションを促し、電話サービス全体にかかるコストの抑制を図るため、あらかじめ各年度のPSTNとIP電話の比率を確定させる方法が有効。
- 以上の枠組みを早急に検討し、来年度から適用することにより、継続的に国民利便の向上を確保することが重要。